

電力調査統計 結果概要【2018年度分】

※この結果概要は、電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2019年6月25日時点における公表データをもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1. 供給関係

- (1) **発電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1兆1706億kWhであった。
- (2) このうち、**電気事業者の発電電力量**は8,922億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が850億kWh（9.5%）、火力が7,262億kWh（81.4%）（燃料種別：石炭2,872億kWh（32.2%）、LNG3,745億kWh（42.0%）、石油214億kWh（2.4%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が370億kWh（4.1%）、原子力が621億kWh（7.0%）などとなった。
- (3) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く996億kWh（11.2%）で、次いで神奈川県が892億kWh（10.0%）、愛知県が745億kWh（8.3%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2. 需要関係

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、8,962億kWhで、対前年同月比1.2%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は8,525億kWh（内訳：特別高圧2,363億kWh、高圧3,068億kWh、低圧3,071億kWh（低圧電灯2,703億kWh、低圧電力368億kWh）ほか）で、対前年同月比1.2%減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は1,661億kWh、その他需要（自由料金）^{※3}は1,410億kWhとなり、その他需要の占める割合は45.9%であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は1,226億kWh（内訳：特別高圧160億kWh、高圧716億kWh、低圧350億kWh（低圧電灯320億kWh、低圧電力30億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は14.4%となった（特別高圧に占める割合：6.8%、高圧に占める割合：23.3%、低圧に占める割合：11.4%）。

- (5) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は445者（特別高圧：86者、高圧：344者、低圧：375者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く782億kWh（9.2%）で、次いで愛知県が601億kWh（7.0%）、大阪府が572億kWh（6.7%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2019年3月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2019年6月19日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

3. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1148者

- (4) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1016.2億kWhであった。
- (5) このうち、**電気事業者の発電電力量**は744.2億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が59.0億kWh（7.9%）、火力が598.2億kWh（80.4%）（燃料種別：石炭241.5億kWh（32.5%）、LNG304.9億kWh（41.0%）、石油14.3億kWh（1.9%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が36.0億kWh（4.8%）、原子力が68.0億kWh（9.1%）などとなった。
- (6) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く80.4億kWh（10.6%）で、次いで神奈川県が77.9億kWh（10.3%）、愛知県が68.9億kWh（9.1%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

4. 需要関係

* 報告のあった事業者数 564者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、747.2億kWhで、対前年同月比3.8%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は710.6億kWh（内訳：特別高圧192.0億kWh、高圧244.5億kWh、低圧272.4億kWh（低圧電灯242.9億kWh、低圧電力29.5億kWh）ほか）で、対前年同月比4.0%減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は133.2億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は139.2億kWhとなり、**その他需要の占める割合は51.1%**であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は105.5億kWh（内訳：特別高圧11.9億kWh、高圧58.2億kWh、低圧35.3億kWh（低圧電灯32.6億kWh、低圧電力2.8億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は14.8%**となった（特別高圧に占める割合：6.2%、高圧に占める割合：23.8%、低圧に占める割合：13.0%）。

- (5) 新電力（５４９者）のうち、需要実績のある事業者数は４３０者（特別高圧：７５者、高圧：３３２者、低圧：３６５者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く６３．４億 kWh（８．９％）で、次いで愛知県が４９．０kWh（６．９％）、大阪府が４６．０億 kWh（６．５％）であった。

- ※１ 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※２ 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※３ 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※４ 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2019 年 1 月		2019 年 2 月		2019 年 3 月	
		販 売 電力量	割合	販 売 電力量	割合	販 売 電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売	372.9 億 kWh	83.2%	368.5 億 kWh	83.9%	366.2 億 kWh	
	新電力	75.2 億 kWh	16.8%	70.5 億 kWh	16.1%	70.1 億 kWh	
	合 計	448.3 億 kWh		439.3 億 kWh		436.3 億 kWh	
低 圧	みなし小売	313.4 億 kWh	88.1%	283.2 億 kWh	87.2%	237.0 億 kWh	
	新電力	42.2 億 kWh	11.9%	41.6 億 kWh	12.8%	35.3 億 kWh	
	合 計	355.6 億 kWh		324.8 億 kWh		272.3 億 kWh	

※次回の更新は、７月末を予定しています（2019 年 3 月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2019年2月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2019年5月24日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

5. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1125者

- (7) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1024.7億kWhであった。
- (8) このうち、**電気事業者の発電電力量**は755.8億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が47.3億kWh（6.3%）、火力が631.9億kWh（83.6%）（燃料種別：石炭249.0億kWh（32.9%）、LNG327.7億kWh（43.4%）、石油19.7億kWh（2.6%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が29.8億kWh（3.9%）、原子力が61.4億kWh（8.1%）などとなった。
- (9) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く86.3億kWh（11.4%）で、次いで神奈川県が78.0億kWh（10.3%）、愛知県が66.9億kWh（8.8%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

6. 需要関係

* 報告のあった事業者数 570者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、798.9億kWhで、対前年同月比5.1%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は765.8億kWh（内訳：特別高圧179.7億kWh、高圧259.5億kWh、低圧324.8億kWh（低圧電灯289.2億kWh、低圧電力35.6億kWh）ほか）で、対前年同月比5.3%減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は159.6億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は165.2kWhとなり、**その他需要の占める割合は50.9%**であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は112.1億kWh（内訳：特別高圧11.1億kWh、高圧59.4億kWh、低圧41.6億kWh（低圧電灯38.3億kWh、低圧電力3.3億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は14.6%**となった（特別高圧に占める割合：6.2%、高圧に占める割合：22.9%、低圧に占める割合：12.8%）。

- (5) 新電力（５４９者）のうち、需要実績のある事業者数は４２１者（特別高圧：７９者、高圧：３２８者、低圧：３５４者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く７２．３億 kWh（９．５％）で、次いで愛知県が５２．５億 kWh（６．９％）、大阪府が４９．２億 kWh（６．４％）であった。

- ※１ 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※２ 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※３ 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※４ 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2018 年 12 月		2019 年 1 月		2019 年 2 月	
		販 売 電力量	割合	販 売 電力量	割合	販 売 電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売	366.6 億 kWh	83.6%	372.9 億 kWh	83.2%	368.5 億 kWh	83.9%
	新電力	71.8 億 kWh	16.4%	75.2 億 kWh	16.8%	70.5 億 kWh	16.1%
	合 計	438.4 億 kWh		448.3 億 kWh		439.3 億 kWh	
低 圧	みなし小売	228.7 億 kWh	88.2%	313.4 億 kWh	88.1%	283.2 億 kWh	87.2%
	新電力	30.6 億 kWh	11.8%	42.2 億 kWh	11.9%	41.6 億 kWh	12.8%
	合 計	259.3 億 kWh		355.6 億 kWh		324.8 億 kWh	

※次回の更新は、６月末を予定しています（2019 年 3 月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2019 年 1 月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2019 年 4 月 26 日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

7. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1103 者

(10) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1140.0 億 kWh であった。

(11) このうち、**電気事業者の発電電力量**は 849.7 億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が 48.2 億 kWh（5.7%）、火力が 715.5 億 kWh（84.2%）（燃料種別：石炭 271.3 億 kWh（31.9%）、LNG 382.5 億 kWh（45.0%）、石油 23.5 億 kWh（2.8%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が 33.8 億 kWh（4.0%）、原子力が 68.0 億 kWh（8.0%）などとなった。

(12) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く 99.8 億 kWh（11.7%）で、次いで神奈川県が 88.4 億 kWh（10.4%）、愛知県が 70.1 億 kWh（8.3%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

8. 需要関係

* 報告のあった事業者数 554 者

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、863.0 億 kWh で、対前年同月比 2.6% 減となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は 805.8 億 kWh（内訳：特別高圧 189.7 億 kWh、高圧 258.5 億 kWh、低圧 355.6 億 kWh（低圧電灯 318.0 億 kWh、低圧電力 37.5 億 kWh）ほか）で、対前年同月比 2.7% 減となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は 177.7 億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は 177.9 kWh となり、その他需要の占める割合は 50.0%であった。

(4) **新電力^{※4}の販売電力量**は 117.4 億 kWh（内訳：特別高圧 11.8 億 kWh、高圧 63.3 億 kWh、低圧 42.2 億 kWh（低圧電灯 39.0 億 kWh、低圧電力 3.2 億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合**は 14.6%となった（特別高圧に占める割合：6.2%、高圧に占める割合：24.5%、低圧に占める割合：11.9%）。

- (5) 新電力（５３３者）のうち、需要実績のある事業者数は４１５者（特別高圧：７５者、高圧：３２３者、低圧：３５３者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く７２．９億 kWh（９．１％）で、次いで愛知県が５３．５億 kWh（６．６％）、大阪府が５２．２億 kWh（６．５％）であった。

- ※１ 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※２ 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※３ 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※４ 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2018 年 11 月		2018 年 12 月		2019 年 1 月	
		販 売 電力量	割合	販 売 電力量	割合	販 売 電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売	360.8 億 kWh	84.5%	366.6 億 kWh	83.6%	372.9 億 kWh	83.2%
	新電力	66.4 億 kWh	15.5%	71.8 億 kWh	16.4%	75.2 億 kWh	16.8%
	合 計	427.2 億 kWh		438.4 億 kWh		448.3 億 kWh	
低 圧	みなし小売	189.4 億 kWh	88.4%	228.7 億 kWh	88.2%	313.4 億 kWh	88.1%
	新電力	24.8 億 kWh	11.6%	30.6 億 kWh	11.8%	42.2 億 kWh	11.9%
	合 計	214.2 億 kWh		259.3 億 kWh		355.6 億 kWh	

※次回の更新は、５月末を予定しています（2019 年 2 月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2018年12月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2019年3月20日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

9. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1117者

(13) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1088.4億kWhであった。

(14) このうち、**電気事業者の発電電力量**は809.7億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が52.9億kWh（6.5%）、火力が673.7億kWh（83.2%）（燃料種別：石炭269.4億kWh（33.3%）、LNG350.5億kWh（43.3%）、石油18.6億kWh（2.3%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が31.5億kWh（3.9%）、原子力が67.8億kWh（8.4%）などとなった。

(15) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く85.2億kWh（10.5%）で、次いで神奈川県が86.7億kWh（10.7%）、愛知県が66.9億kWh（8.3%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

10. 需要関係

* 報告のあった事業者数 550者

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、735.0億kWhで、対前年同月比5.6%減となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は699.6億kWh（内訳：特別高圧193.7億kWh、高圧244.9億kWh、低圧259.3億kWh（低圧電灯231.3億kWh、低圧電力28.0億kWh）ほか）で、対前年同月比5.0%減となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は132.9億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は126.4億kWhとなり、その他需要の占める割合は48.8%であった。

(4) **新電力^{※4}の販売電力量**は102.3億kWh（内訳：特別高圧11.8億kWh、高圧59.9億kWh、低圧30.6億kWh（低圧電灯28.3億kWh、低圧電力2.3億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は14.6%**となった（特別高圧に占める割合：6.1%、高圧に占める割合：24.5%、低圧に占める割合：11.8%）。

- (5) 新電力（５２９者）のうち、需要実績のある事業者数は４１５者（特別高圧：７４者、高圧：３２２者、低圧：３４８者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く６２．１億 kWh（８．９％）で、次いで愛知県が４７．８億 kWh（６．８％）、大阪府が４５．４億 kWh（６．５％）であった。

- ※１ 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※２ 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※３ 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※４ 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2018 年 10 月		2018 年 11 月		2018 年 12 月	
		販 売 電力量	割合	販 売 電力量	割合	販 売 電力量	割合
特別高圧 ・高圧	みなし小売	378.1 億 kWh	84.8%	360.8 億 kWh	84.5%	366.6 億 kWh	83.6%
	新電力	67.9 億 kWh	15.2%	66.4 億 kWh	15.5%	71.8 億 kWh	16.4%
	合 計	446.0 億 kWh		427.2 億 kWh		438.4 億 kWh	
低 圧	みなし小売	177.6 億 kWh	88.3%	189.4 億 kWh	88.4%	228.7 億 kWh	88.2%
	新電力	23.5 億 kWh	11.7%	24.8 億 kWh	11.6%	30.6 億 kWh	11.8%
	合 計	201.0 億 kWh		214.2 億 kWh		259.3 億 kWh	

※次回の更新は、４月末を予定しています（2019 年 1 月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2018年11月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2019年2月22日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

11. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1098者

(16) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、935.3億kWhであった。

(17) このうち、**電気事業者の発電電力量**は688.2億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が43.0億kWh（6.2%）、火力が568.7億kWh（82.6%）（燃料種別：石炭225.8億kWh（32.8%）、LNG294.1億kWh（42.7%）、石油12.2億kWh（1.8%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が27.4億kWh（4.0%）、原子力が63.3億kWh（9.2%）などとなった。

(18) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く71.3億kWh（10.4%）で、次いで神奈川県が70.9億kWh（10.3%）、愛知県が48.9億kWh（7.1%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

12. 需要関係

* 報告のあった事業者数 539者

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、678.0億kWhで、対前年同月比4.2%減となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は643.3億kWh（内訳：特別高圧191.3億kWh、高圧236.0億kWh、低圧214.2億kWh（低圧電灯190.3億kWh、低圧電力24.0億kWh）ほか）で、対前年同月比3.4%減となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は113.8億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は100.4億kWhとなり、その他需要の占める割合は46.9%であった。

(4) **新電力^{※4}の販売電力量**は91.2億kWh（内訳：特別高圧12.1億kWh、高圧54.3億kWh、低圧24.8億kWh（低圧電灯22.9億kWh、低圧電力1.9億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は14.2%**となった（特別高圧に占める割合：6.3%、高圧に占める割合：23.0%、低圧に占める割合：11.6%）。

- (5) 新電力（５１８者）のうち、需要実績のある事業者数は４０９者（特別高圧：７６者、高圧：３１８者、低圧：３４０者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く５６．７億 kWh（８．８％）で、次いで愛知県が４５．３億 kWh（７．０％）、大阪府が４２．４億 kWh（６．６％）であった。

- ※１ 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※２ 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※３ 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※４ 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2018年9月		2018年10月		2018年11月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	400.7 億 kWh	84.6%	378.1 億 kWh	84.8%	360.8 億 kWh	84.5%
	新電力	73.2 億 kWh	15.4%	67.9 億 kWh	15.2%	66.4 億 kWh	15.5%
	合 計	473.9 億 kWh		446.0 億 kWh		427.2 億 kWh	
低 圧	みなし小売	229.6 億 kWh	88.1%	177.6 億 kWh	88.3%	189.4 億 kWh	88.4%
	新電力	31.0 億 kWh	11.9%	23.5 億 kWh	11.7%	24.8 億 kWh	11.6%
	合 計	260.6 億 kWh		201.0 億 kWh		214.2 億 kWh	

※次回の更新は、3月末を予定しています（2018年12月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2018年10月分】

※この速報は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2019年1月18日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1082者

- (1) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、920.1億kWhであった。
- (2) このうち、**電気事業者の発電電力量**は682.4億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が71.7億kWh（10.5％）、火力が541.7億kWh（79.4％）（燃料種別：石炭221.0億kWh（32.4％）、LNG274.3億kWh（40.2％）、石油10.3億kWh（1.5％）ほか）、新エネルギー等^{※2}が29.3億kWh（4.3％）、原子力が54.3億kWh（8.0％）などとなった。
- (3) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く69.2億kWh（10.1％）で、次いで神奈川県が67.6億kWh（9.9％）、愛知県が49.0億kWh（7.2％）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2. 需要関係

* 報告のあった事業者数 527者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、684.9億kWhで、対前年同月比1.3％減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は649.2億kWh（内訳：特別高圧200.8億kWh、高圧245.4億kWh、低圧201.0億kWh（低圧電灯175.4億kWh、低圧電力25.6億kWh）ほか）で、対前年同月比0.3％減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は111.9億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は89.1億kWhとなり、その他需要の占める割合は44.3％であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は91.4億kWh（内訳：特別高圧12.5億kWh、高圧55.4億kWh、低圧23.4億kWh（低圧電灯21.2億kWh、低圧電力2.3億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合**は14.1％となった（特別高圧に占める割合：6.2％、高圧に占める割合：22.6％、低圧に占める割合：11.7％）。

- (5) 新電力（５０６者）のうち、需要実績のある事業者数は３９７者（特別高圧：７６者、高圧：３０９者、低圧：３３０者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く５９．０億 kWh（９．１％）で、次いで愛知県が４７．１億 kWh（７．３％）、大阪府が４３．２億 kWh（６．７％）であった。

- ※１ 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※２ 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※３ 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※４ 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2018年8月		2018年9月		2018年10月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	428.9 億 kWh	83.0%	400.7 億 kWh	84.6%	378.1 億 kWh	84.8%
	新電力	87.9 億 kWh	17.0%	73.2 億 kWh	15.4%	67.9 億 kWh	15.2%
	合 計	516.8 億 kWh		473.9 億 kWh		446.0 億 kWh	
低 圧	みなし小売	264.7 億 kWh	88.3%	229.6 億 kWh	88.1%	177.6 億 kWh	88.3%
	新電力	34.9 億 kWh	11.7%	31.0 億 kWh	11.9%	23.5 億 kWh	11.7%
	合 計	299.7 億 kWh		260.6 億 kWh		201.0 億 kWh	

※次回の更新は、２月末を予定しています（2018年11月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2018年9月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2018年12月19日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1062者

- (1) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、902.7億kWhであった。
- (2) このうち、**電気事業者の発電電力量**は708.7億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が85.9億kWh（12.1％）、火力が559.6億kWh（79.0％）（燃料種別：石炭240.8億kWh（34.0％）、LNG269.2億kWh（38.0％）、石油14.1億kWh（2.0％）ほか）、新エネルギー等^{※2}が27.6億kWh（3.9％）、原子力が50.8億kWh（7.2％）などとなった。
- (3) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く74.9億kWh（10.6％）で、次いで神奈川県が71.2億kWh（10.0％）、愛知県が59.5億kWh（8.4％）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2. 需要関係

* 報告のあった事業者数 510者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、774.8億kWhで、対前年同月比1.5％増となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は736.9億kWh（内訳：特別高圧199.1億kWh、高圧275.0億kWh、低圧260.6億kWh（低圧電灯225.3億kWh、低圧電力35.3億kWh）ほか）で、対前年同月比2.1％増となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は151.0億kWh、**その他需要（自由料金等）^{※3}**は111.8億kWhとなり、その他需要の占める割合は42.6％であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は104.2億kWh（内訳：特別高圧13.4億kWh、高圧59.8億kWh、低圧31.0億kWh（低圧電灯27.7億kWh、低圧電力3.3億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は14.1％**となった（特別高圧に占める割合：6.7％、高圧に占める割合：21.7％、低圧に占める割合：11.9％）。

- (5) 新電力（４９８者）のうち、需要実績のある事業者数は３８９者（特別高圧：７２者、高圧：３０７者、低圧：３２５者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く７０．４億 kWh（９．６％）で、次いで愛知県が５４．３億 kWh（７．４％）、大阪府が５０．８億 kWh（６．９％）であった。

- ※１ 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※２ 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※３ 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※４ 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2018年7月		2018年8月		2018年9月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	417.7 億 kWh	82.5%	428.9 億 kWh	83.0%	400.7 億 kWh	84.6%
	新電力	88.7 億 kWh	17.5%	87.9 億 kWh	17.0%	73.2 億 kWh	15.4%
	合 計	506.3 億 kWh		516.8 億 kWh		473.9 億 kWh	
低 圧	みなし小売	211.6 億 kWh	89.1%	264.7 億 kWh	88.3%	229.6 億 kWh	88.1%
	新電力	25.8 億 kWh	10.9%	34.9 億 kWh	11.7%	31.0 億 kWh	11.9%
	合 計	237.4 億 kWh		299.7 億 kWh		260.6 億 kWh	

※次回の更新は、1月末を予定しています（2018年10月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2018年8月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2018年11月20日時点における電気事業者からの報告（発電電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1061者

- (1) **発電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1065.5億kWhであった。
- (2) このうち、**電気事業者の発電電力量**は844.4億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が74.9億kWh（8.9%）、火力が711.5億kWh（84.3%）（燃料種別：石炭272.0億kWh（32.2%）、LNG369.9億kWh（43.8%）、石油29.7億kWh（3.5%）ほか）、**新エネルギー等^{※2}**が32.6億kWh（3.9%）、**原子力**が40.9億kWh（4.8%）などとなった。
- (3) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く102.8億kWh（12.2%）で、次いで神奈川県が78.9億kWh（9.3%）、愛知県が71.0億kWh（8.4%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2. 需要関係

* 報告のあった事業者数 508者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、859.4億kWhで、対前年同月比4.3%増となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は819.1億kWh（内訳：特別高圧212.3億kWh、高圧304.8億kWh、低圧299.7億kWh（低圧電灯257.6億kWh、低圧電力42.0億kWh）ほか）で、対前年同月比5.2%増となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は177.6億kWh、**その他需要（自由料金等）^{※3}**は124.4億kWhとなり、その他需要の占める割合は41.2%であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は122.9億kWh（内訳：特別高圧15.7億kWh、高圧72.2億kWh、低圧34.9億kWh（低圧電灯30.8億kWh、低圧電力4.6億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は15.0%**となった（特別高圧に占める割合：7.4%、高圧に占める割合：23.7%、低圧に占める割合：11.7%）。

- (5) 新電力（４８９者）のうち、需要実績のある事業者数は３８６者（特別高圧：７２者、高圧：３０６者、低圧：３２２者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く８０．５億 kWh（９．８％）で、次いで愛知県が５８．６億 kWh（７．２％）、大阪府が６０．２億 kWh（７．４％）であった。

- ※１ 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※２ 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※３ 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※４ 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2018年6月		2018年7月		2018年8月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	378.5 億 kWh	83.9%	417.7 億 kWh	82.5%	428.9 億 kWh	83.0%
	新電力	72.8 億 kWh	16.1%	88.7 億 kWh	17.5%	87.9 億 kWh	17.0%
	合 計	451.3 億 kWh		506.3 億 kWh		516.8 億 kWh	
低 圧	みなし小売	175.9 億 kWh	89.9%	211.6 億 kWh	89.1%	264.7 億 kWh	88.3%
	新電力	19.8 億 kWh	10.1%	25.8 億 kWh	10.9%	34.9 億 kWh	11.7%
	合 計	195.7 億 kWh		237.4 億 kWh		299.7 億 kWh	

※次回の更新は、12月末を予定しています（2018年9月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2018年7月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2018年10月23日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1041者

- (1) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1083.4億kWhであった。
- (2) このうち、**電気事業者の発電電力量**は856.0億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が92.9億kWh（10.8％）、火力が699.6億kWh（81.7％）（燃料種別：石炭267.1億kWh（31.2％）、LNG359.7億kWh（42.6％）、石油35.4億kWh（4.1％）など）、新エネルギー等^{※2}が30.4億kWh（3.6％）、原子力が47.3億kWh（5.5％）などとなった。
- (3) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く105.2億kWh（12.3％）で、次いで神奈川県が77.1億kWh（9.0％）、愛知県が72.3億kWh（8.5％）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2. 需要関係

* 報告のあった事業者数 508者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、748.6億kWhで、対前年同月比1.2％増となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は749.1億kWh（内訳：特別高圧219.8億kWh、高圧286.9億kWh、低圧237.4億kWh（低圧電灯204.8億kWh、低圧電力32.7億kWh）ほか）で、対前年同月比2.0％増となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は139.8億kWh、**その他需要（自由料金等）^{※3}**は97.7億kWhとなり、その他需要の占める割合は41.1％であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は114.4億kWh（内訳：特別高圧16.5億kWh、高圧72.1億kWh、低圧25.8億kWh（低圧電灯23.3億kWh、低圧電力2.5億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は15.3％**となった（特別高圧に占める割合：7.5％、高圧に占める割合：25.1％、低圧に占める割合：10.9％）。

- (5) 新電力（４８６者）のうち、需要実績のある事業者数は３７８者（特別高圧：７２者、高圧：３００者、低圧：３１４者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く７１．８億 kWh（９．６％）で、次いで愛知県が５４．３億 kWh（７．３％）、大阪府が５２．４億 kWh（７．０％）であった。

- ※１ 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※２ 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※３ 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※４ 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2018年5月		2018年6月		2018年7月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	355.6 億 kWh	84.3%	378.5 億 kWh	83.9%	417.7 億 kWh	82.5%
	新電力	66.4 億 kWh	15.7%	72.8 億 kWh	16.1%	88.7 億 kWh	17.5%
	合 計	422.0 億 kWh		451.3 億 kWh		506.3 億 kWh	
低 圧	みなし小売	194.8 億 kWh	90.9%	175.9 億 kWh	89.9%	211.6 億 kWh	89.1%
	新電力	19.4 億 kWh	9.1%	19.8 億 kWh	10.1%	25.8 億 kWh	10.9%
	合 計	214.2 億 kWh		195.7 億 kWh		237.4 億 kWh	

※次回の更新は、11月末を予定しています（2018年8月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2018年6月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2018年9月21日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1033者

- (1) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、873.7億kWhであった。
- (2) このうち、**電気事業者の発電電力量**は684.9億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が76.6億kWh（11.2％）、火力が554.6億kWh（81.0％）（燃料種別：石炭222.0億kWh（32.4％）、LNG284.9億kWh（41.6％）、石油14.1億kWh（2.1％）など）、新エネルギー等^{※2}が29.6億kWh（4.7％）、原子力が38.6億kWh（5.6％）などとなった。
- (3) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く83.4億kWh（12.2％）で、次いで神奈川県が65.3億kWh（9.5％）、愛知県が61.6億kWh（9.0％）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2. 需要関係

* 報告のあった事業者数 495者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、685.9億kWhで、対前年同月比1.5％増となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は649.1億kWh（内訳：特別高圧202.4億kWh、高圧249.2億kWh、低圧195.7億kWh（低圧電灯169.9億kWh、低圧電力25.8億kWh）ほか）で、対前年同月比2.3％増となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は112.3億kWh、**その他需要（自由料金等）^{※3}**は85.2億kWhとなり、その他需要の占める割合は43.1％であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は92.6億kWh（内訳：特別高圧15.2億kWh、高圧57.6億kWh、低圧19.8億kWh（低圧電灯18.1億kWh、低圧電力1.7億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は14.3％**となった（特別高圧に占める割合：7.5％、高圧に占める割合：23.1％、低圧に占める割合：10.1％）。

- (5) 新電力（４７４者）のうち、需要実績のある事業者数は３７６者（特別高圧：７２者、高圧：２９８者、低圧：３０９者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く５９．０億 kWh（９．１％）で、次いで愛知県が４７．４億 kWh（７．３％）、大阪府が４３．９億 kWh（６．８％）であった。

- ※１ 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※２ 電気事業者からの報告（発電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※３ 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※４ 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2018年4月		2018年5月		2018年6月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	358.1 億 kWh	85.0%	355.6 億 kWh	84.3%	378.5 億 kWh	83.9%
	新電力	63.1 億 kWh	15.0%	66.4 億 kWh	15.7%	72.8 億 kWh	16.1%
	合 計	421.2 億 kWh		422.0 億 kWh		451.3 億 kWh	
低 圧	みなし小売	215.1 億 kWh	91.1%	194.8 億 kWh	90.9%	175.9 億 kWh	89.9%
	新電力	21.1 億 kWh	8.9%	19.4 億 kWh	9.1%	19.8 億 kWh	10.1%
	合 計	236.2 億 kWh		214.2 億 kWh		195.7 億 kWh	

※次回の更新は、10月末を予定しています（2018年7月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2018年5月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2018年8月22日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1012 者

- (1) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、849.0 億 kWh であった。
- (2) このうち、**電気事業者の発電電力量**は656.8 億 kWh で、その内訳は水力（揚水式含む）が 105.9 億 kWh（16.1%）、火力が 501.5 億 kWh（76.3%）（燃料種別：石炭 194.4 億 kWh（29.6%）、LNG 260.9 億 kWh（39.7%）、石油 12.1 億 kWh（1.8%）など）、新エネルギー等^{※2}が 31.1 億 kWh（4.7%）、原子力が 32.4 億 kWh（4.9%） などとなった。
- (3) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く 69.9 億 kWh（10.6%） で、次いで神奈川県が 66.3 億 kWh（10.1%）、愛知県が 53.3 億 kWh（8.1%） であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2. 需要関係

* 報告のあった事業者数 483 者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、675.7 億 kWh で、対前年同月比 0.4% 減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は638.1 億 kWh（内訳：特別高圧 190.4 億 kWh、高圧 228.2 億 kWh、低圧 214.2 億 kWh（低圧電灯 188.6 億 kWh、低圧電力 25.6 億 kWh）ほか）で、対前年同月比 0.2% 増となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は 121.2 億 kWh、**その他需要（自由料金等）^{※3}**は 92.9 億 kWh となり、その他需要の占める割合は 43.4% であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は 85.8 億 kWh（内訳：特別高圧 14.3 億 kWh、高圧 52.1 億 kWh、低圧 19.4 億 kWh（低圧電灯 18.0 億 kWh、低圧電力 1.4 億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は 13.5%**となった（特別高圧に占める割合：7.4%、高圧に占める割合：22.9%、低圧に占める割合：9.1%）。

- (5) 新電力（４６２者）のうち、需要実績のある事業者数は３６８者（特別高圧：７４者、高圧：２９２者、低圧：３０２者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く５６．７億 kWh（８．９％）で、次いで愛知県が４４．９億 kWh（７．０％）、大阪府が４３．０億 kWh（６．７％）であった。

- ※１ 自家発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※２ 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※３ 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※４ 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2018年3月		2018年4月		2018年5月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	376.3 億 kWh	84.4%	358.1 億 kWh	85.0%	355.6 億 kWh	84.3%
	新電力	69.6 億 kWh	15.6%	63.1 億 kWh	15.0%	66.4 億 kWh	15.7%
	合 計	445.9 億 kWh		421.2 億 kWh		422.0 億 kWh	
低 圧	みなし小売	267.7 億 kWh	91.6%	215.1 億 kWh	91.1%	194.8 億 kWh	90.9%
	新電力	24.4 億 kWh	8.4%	21.1 億 kWh	8.9%	19.4 億 kWh	9.1%
	合 計	292.1 億 kWh		236.2 億 kWh		214.2 億 kWh	

※次回の更新は、９月末を予定しています（2018年6月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2018年4月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2018年7月24日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1. 供給関係

* 報告のあった事業者数 996 者

- (1) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、824.6億kWhであった。
- (2) このうち、**電気事業者の発電電力量**は642.8億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が92.1億kWh（14.3%）、火力が505.1億kWh（78.6%）（燃料種別：LNG 266.4億kWh（41.4%）、石炭 197.2億kWh（30.7%）、石油 10.2億kWh（1.6%）など）、新エネルギー等^{※2}が32.2億kWh（5.0%）、原子力が28.4億kWh（4.4%）などとなった。
- (3) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く69.8億kWh（10.9%）で、次いで神奈川県が61.0億kWh（9.5%）、愛知県が56.3億kWh（8.8%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2. 需要関係

* 報告のあった事業者数 475 者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、694.4億kWhで、対前年同月比5.8%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は659.2億kWh（内訳：特別高圧187.9億kWh、高圧233.4億kWh、低圧236.2億kWh（低圧電灯209.5億kWh、低圧電力26.7億kWh）ほか）で、対前年同月比5.5%減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、特定需要（経過措置料金）は130.3億kWh、その他需要（自由料金等）^{※3}は106.0億kWhとなり、その他需要の占める割合は44.9%であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は84.0億kWh（内訳：特別高圧13.5億kWh、高圧49.3億kWh、低圧21.1億kWh（低圧電灯19.6億kWh、低圧電力1.5億kWh））で、販売電力量全体に占める割合は12.8%となった（特別高圧に占める割合：7.2%、高圧に占める割合：21.1%、低圧に占める割合：8.9%）。

- (5) 新電力（４５５者）のうち、需要実績のある事業者数は３６１者（特別高圧：６９者、高圧：２８５者、低圧：２９４者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く５７．０億 kWh（８．７％）で、次いで愛知県が４６．３億 kWh（７．０％）、大阪府が４３．５億 kWh（６．６％）であった。

- ※１ 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※２ 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N－１月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※３ 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※４ 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2018年2月		2018年3月		2018年4月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	382.5 億 kWh	84.3%	376.3 億 kWh	84.4%	358.1 億 kWh	85.0%
	新電力	71.3 億 kWh	15.7%	69.6 億 kWh	15.6%	63.1 億 kWh	15.0%
	合 計	453.8 億 kWh		445.9 億 kWh		421.2 億 kWh	
低 圧	みなし小売	323.5 億 kWh	91.6%	267.7 億 kWh	91.6%	215.1 億 kWh	91.1%
	新電力	29.7 億 kWh	8.4%	24.4 億 kWh	8.4%	21.1 億 kWh	8.9%
	合 計	353.2 億 kWh		292.1 億 kWh		236.2 億 kWh	

※次回の更新は、8月末を予定しています（2018年5月分の公表）。ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
 電話：03-3501-1511（内線 4741～6）、03-3501-1748（直通）